

2017年
3月議会

皆さんの声を力に 日本共産党 市民第一の市政へ全力

国民のくらしや憲法、平和を脅かす暴走、悪政がふきさぶ中でも、これまで党市議団が地域の皆さんとの「共同」で粘り強く運動してきた多くの要求が実を結びました。ひきつづき、市民の皆さんの願いを市政にまっすぐ届け、暮らしと平和を守り抜く仕事に全力で取り組みます。

まつど民報
【市政報告】

2017年4・5月号
日本共産党松戸市議団
TEL 047(366)7403
FAX 047(366)5915

ご意見・お問い合わせはホームページから

日本共産党松戸市議団 検索



どうぞあなたの
ご意見・ご要望を
お寄せください

この議会報告は、政務活動費により発行されています

待機児童対策は、保育の質・量の両面から

日本共産党は、保育所を希望しても入れない児童（待機児童）の解消に長年にわたって取り組み、認可保育所の増設を求めてきました。

その結果、4月に松戸市は、国基準での待機児童ゼロの達成を発表し、一定の改善がはかられています。しかし、国基準以外の入所希望児童が全て入れたわけではなく、今後も本当の意味での待機児童ゼロに向けて取り組みます。

もう一つの課題は保育の質です。この間に増えたのは0～2歳が対象の「小規模保育所」で、園庭もなくビルの一室でも開設が可能です。株式会社が入社し、安上がり保育が問題となる事例が全国で相次ぎますが、市は「子どもが減った時には撤退しやすい」などと積極的にすすめています。

保育は一方的な「サービス」ではなく、保護者と保育士による「共同子育て」です。「子どもにとってよりよい保育環境」の実現に皆さんと取り組みます。



前列左から、みわ由美県議、平田きよみ、山口正子、高橋たえ子市議
後列左から、浦野真地区青年学生部長、高木健、うつの史行市議

市内初のコミュニティバス運行予定!



市民の強い要望と議会論戦により、今年12月馬橋中和倉地区で、市内初のコミュニティバス実証運行が実現します。実証運行を成功させ、他の交通不便地域でも高齢者の外出支援を促進できる取り組みを皆さんとすすめます。

学童利用料の引き下げ実現!さらに充実を

4月から学童の利用料12000円(月額)が、9000円へと引き下げられます。他市より高い利用料の引き下げを求める声と議会質問が実を結んだ成果です。

日本共産党は同時に、学童の指導員の待遇と施設改善を求めてきましたが、4月から指導員の人件費を中心に補助金の増額がおこなわれるなどの改善も前進しました。

他方、大きく増えた保育所に比べて学童は増えておらず、多人数の詰め込み学童の課題が深刻化しています。

市は、学童について「子どもたちは夜7時まで安全に過ごしています」と宣伝し、子育て世代を呼び込む「売りのひとつ」にしています。宣伝にふさわしい学童を実現するため、多人数学童の改善など環境整備に力を入れるべきです。

日本共産党は、子どもたちの放課後支援に積極的に取り組みます。

8月にも運用開始—八柱駅北口エレベーター

議会で求めてきたエレベーターの設置工事が始まりました。早ければ8月中に完成し、使えるようになります。昨年市立病院への無料シャトルバスが走りはじめましたが、エレベーターの完成でますます八柱駅北口が便利になります。

公園に水洗トイレ設置 大きく前進



年に1ヶ所ずつしか進んでいなかった公園のトイレ整備。議会での粘り強い求めに市が規模の見直しを決め、今年度は7ヶ所の公園に設置されることになりました。

※参考:このようなトイレが設置されます(江戸川河川敷)ホームページより

学校司書
大幅増!

スクールソーシャル ワーカー配置!

学校司書が10名から20名へ倍増しました。これは日本共産党が実態調査をしながら求めてきたことです。特に専任の司書が4人から15人に増えたことは評価できます。図書室の整備や教員との一層の連携が期待されます。また、スクールソーシャルワーカーは、子どもの抱える問題に福祉的な面からも総合的なケアが可能となります。



陳情

話し合うだけで罪になる「共謀罪」は必ず廃案に!

市民団体から「共謀罪法案」に反対する陳情が出されました。

「共謀罪」は、犯罪が実際起きていなくても2人以上で「合意」し、「準備行為」をしたと捜査機関がみなせば、取り締まり、処罰の対象にするというもので、これまで3度も廃案になっています。

処罰対象の277の犯罪には著作権法なども含まれ、例えば「このマンガの絵を、バザーのチラシに使おう」と合意・準備しただけで、結局はチラシを作らなかったとしても「共謀罪」は成立し、処罰を免れるには「自首」や「密告」しなければなりません。

捜査機関である警察は「反原発運動」なども「テロの脅威」と見なしているなど、取り締まり対象は広く一般市民に及びます。

国民の監視と思想統制で、戦争に突き進むきっかけとなった「治安維持法」という法律がありましたが、「話し合うだけで罪になる内心処罰と、監視・密告をすすめる共謀罪」は多くの識者や専門家、マスコミが「平成の治安維持法だ」と反対の声を上げています。

陳情は、自民、公明の反対多数で否決されましたが、世論の力で4度目の廃案に追い込みましょう。

